有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成27年４月１日
（第48期）　　至　平成28年３月31日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区五番町１２番地１

(E05017)

目次

頁

表紙 …… 1
第一部　企業情報 …… 2
　第１　企業の概況 …… 2
　　１．主要な経営指標等の推移 …… 2
　　２．沿革 …… 4
　　３．事業の内容 …… 6
　　４．関係会社の状況 …… 7
　　５．従業員の状況 …… 8
　第２　事業の状況 …… 9
　　１．業績等の概要 …… 9
　　２．生産、受注および販売の状況 …… 12
　　３．対処すべき課題 …… 13
　　４．事業等のリスク …… 13
　　５．経営上の重要な契約等 …… 14
　　６．研究開発活動 …… 14
　　７．財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 …… 15
　第３　設備の状況 …… 18
　　１．設備投資等の概要 …… 18
　　２．主要な設備の状況 …… 18
　　３．設備の新設、除却等の計画 …… 19
　第４　提出会社の状況 …… 20
　　１．株式等の状況 …… 20
　　(1) 株式の総数等 …… 20
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 21
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 23
　　(4) ライツプランの内容 …… 23
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 24
　　(6) 所有者別状況 …… 24
　　(7) 大株主の状況 …… 25
　　(8) 議決権の状況 …… 26
　　(9) ストックオプション制度の内容 …… 27
　　(10) 従業員株式所有制度の内容 …… 28
　　２．自己株式の取得等の状況 …… 30
　　３．配当政策 …… 31
　　４．株価の推移 …… 31
　　５．役員の状況 …… 32
　　６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 36
　　(1) コーポレート・ガバナンスの状況 …… 36
　　(2) 監査報酬の内容等 …… 44
　第５　経理の状況 …… 45
　　１．連結財務諸表等 …… 46
　　(1) 連結財務諸表 …… 46
　　(2) その他 …… 79
　　２．財務諸表等 …… 80
　　(1) 財務諸表 …… 80
　　(2) 主な資産および負債の内容 …… 93
　　(3) その他 …… 93
　第６　提出会社の株式事務の概要 …… 94
　第７　提出会社の参考情報 …… 95
　　１．提出会社の親会社等の情報 …… 95
　　２．その他の参考情報 …… 95
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 96

［監査報告書］
［内部統制報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月27日
【事業年度】	第48期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　舩越　真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町１２番地１
【電話番号】	03（3264）3571（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長　　山内　佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町１２番地１
【電話番号】	03（3262）5177
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 社長室長　　山内　佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	16,137,099	16,446,033	17,578,891	18,868,633	20,082,605
経常利益	（千円）	659,342	448,085	765,176	998,960	964,763
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	（千円）	365,040	△490,882	372,084	508,902	548,936
包括利益	（千円）	401,036	△388,235	448,862	973,384	△44,770
純資産額	（千円）	6,388,642	5,642,714	6,085,855	6,760,504	6,509,090
総資産額	（千円）	9,845,795	9,801,813	9,670,072	10,303,068	10,319,890
１株当たり純資産額	（円）	839.95	776.66	827.91	934.31	894.98
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	49.15	△67.56	52.42	71.05	76.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	52.38	70.36	75.45
自己資本比率	（%）	63.4	55.9	61.1	65.3	62.7
自己資本利益率	（%）	6.0	－	6.5	8.1	8.3
株価収益率	（倍）	10.4	－	12.2	14.2	11.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	666,807	772,100	△15,203	506,926	187,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△324,679	67,857	△106,503	△430,744	△219,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	217,771	△455,617	△324,031	△272,739	△231,423
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	2,557,388	2,997,139	2,594,732	2,485,537	2,167,365
従業員数	（名）	2,230	2,038	1,959	1,985	2,013

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

３　平成25年３月期、平成26年３月期および平成27年３月期の純資産額には、株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅロ）が所有する当社株式が自己株式として計上されております。また、平成28年３月期の純資産額には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅロ）が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

４　平成24年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５　平成25年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

６　平成25年３月期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
売上高	（千円）	13,256,036	13,456,965	14,384,221	15,442,531	18,716,328
経常利益	（千円）	532,806	555,689	698,163	848,276	917,988
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	399,489	△273,626	426,721	503,883	750,126
資本金	（千円）	592,344	592,344	592,344	592,344	592,344
発行済株式総数	（株）	8,029,535	8,029,535	8,029,535	8,029,535	8,029,535
純資産額	（千円）	5,867,477	5,263,756	5,613,246	6,061,700	6,695,159
総資産額	（千円）	8,595,371	8,565,757	9,041,349	9,647,424	10,070,551
１株当たり純資産額	（円）	788.86	743.88	783.74	839.80	923.69
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	21.00 （－）	21.00 （－）	24.00 （－）	30.00 （－）	35.00 （－）
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	53.78	△37.66	60.12	70.35	103.98
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	60.08	69.67	103.10
自己資本比率	（％）	68.2	61.2	61.8	62.6	66.3
自己資本利益率	（％）	7.0	－	7.9	8.7	11.8
株価収益率	（倍）	9.5	－	10.7	14.3	8.4
配当性向	（％）	39.05	－	39.92	42.64	33.66
従業員数	（名）	1,765	1,557	1,477	1,486	1,847

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　平成25年３月期、平成26年３月期および平成27年３月期の純資産額には、株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅロ）が所有する当社株式が自己株式として計上されております。また、平成28年３月期の純資産額には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅロ）が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

３　平成27年３月期の１株当たり配当額30円には、東京証券取引所市場第一部への市場変更および創立45周年の記念配当２円を含んでおります。

４　平成24年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

５　平成25年３月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

６　平成25年３月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金３百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年５月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年５月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年７月	ソフトウエア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウエア開発業務を受託
昭和57年９月	ソフトウエア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを資本金10百万円をもって設立
昭和61年７月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成３年８月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成３年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成４年４月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年３月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年12月	受託開発の一部門において品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得
平成14年４月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年１月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピュータサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年９月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年４月	ソフトウエア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成16年12月	平成13年12月の受託開発部門による認証取得に続き、システム運営管理の一部門において、「ISO9001」の認証を取得
平成17年12月	システム運営管理の一部門において、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチヤ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年１月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチヤ・ソフトを吸収合併
平成19年２月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成19年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定取得
平成20年８月	株式会社シィ・エイ・ティの株式を取得し、連結子会社化
平成21年３月	社内システム管理部門において、ITサービス運用管理の国際規格である「ISO/IEC20000」の認証を取得
平成21年12月	艾迪系統開発（武漢）有限公司においてシステム運営管理やソフトウエア開発業務の支援、日本へのシステム運営管理技術者の供給拠点として、江蘇省無錫市に無錫支店を設立
平成22年６月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において日本企業へのビジネスを強化・拡大していくため東京支店を設立
平成22年９月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において、「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成23年４月	株式会社日本カルチャソフトサービスのＳＩ事業部門を統合
平成23年５月	米国にてデータセンター構築・ERP導入を手掛けるSYSCOM(USA)INC.と業務提携
平成23年９月	英国にてIT基盤構築・運用・保守を展開するニュートンIT社と業務提携
平成23年11月	連結子会社株式会社シィ・エイ・ティの保有株式全部を同社に譲渡し、連結解消
平成24年２月	シンガポールにてPCサポート・LAN構築・運用を提供するKAWATEC PTE LTDと業務提携
平成24年２月	中国におけるシステム運営管理業務の拡大のため、艾迪系統開発（武漢）有限公司が上海支店を設立
平成24年４月	山陰エリアにおけるITサービス事業の拡充を目的として、鳥取県米子市に山陰支店を設立

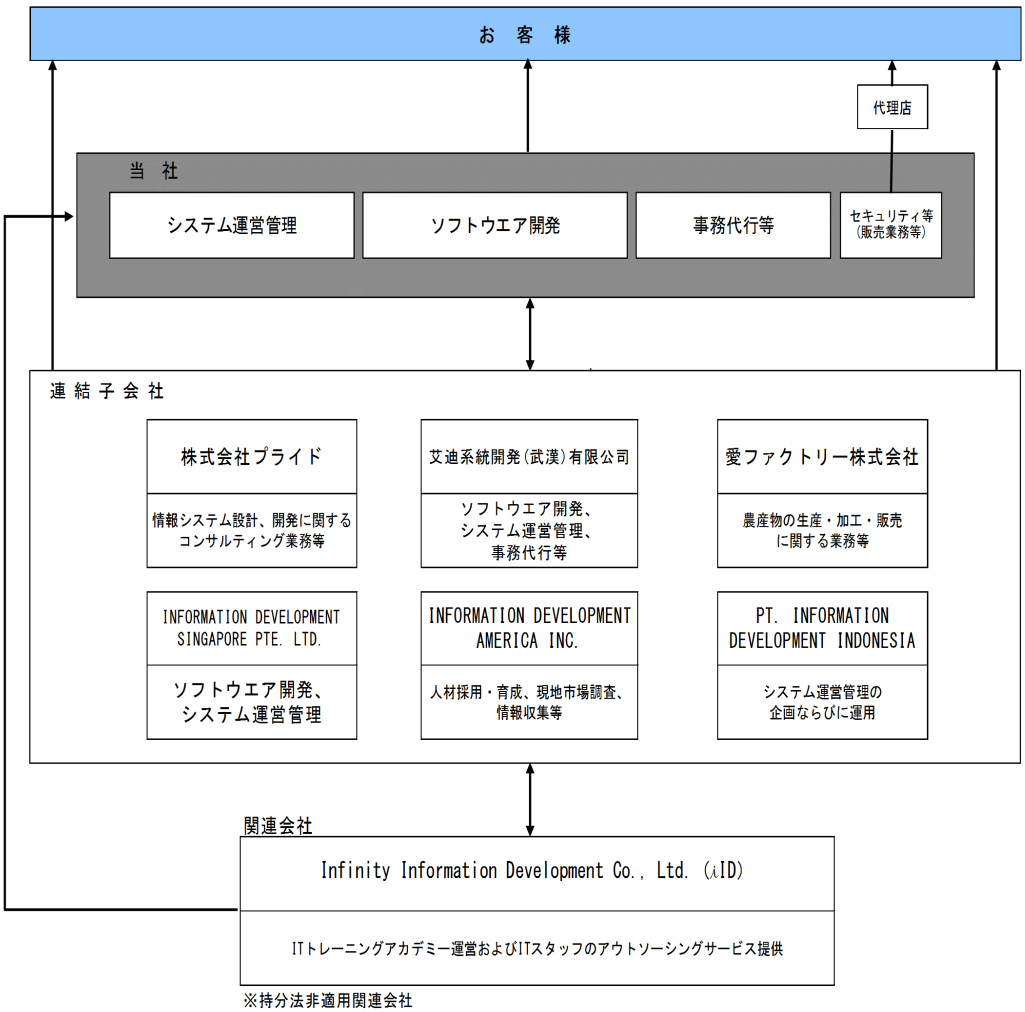
年月	事項
平成24年５月	東南アジアにおける日系企業のニーズにも機動的且つ柔軟に対応し、高品質なサービスを提供することを目的にINFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）資本金150万シンガポールドルをもって設立
平成24年６月	システム運営管理をクラウドサービスと連携し、グローバルIT サービス（サーバおよびネットワークの監視・運営等）として拡充すべく、当社100％連結子会社の艾迪系統開発（武漢）有限公司において「iD-CLOUD Operation Center」を開設
平成24年８月	グローバル人材の確保と育成を目的に米国マサチューセッツ州ボストンにINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社）資本金250万米ドルをもって設立
平成24年11月	欧州における日系企業の動向およびビジネス調査、現地パートナー企業との協業推進を目的に英国ロンドンに「ロンドン支店」を設立
平成25年６月	海外戦略の推進強化に向け、今後の市場拡大が期待されるミャンマーに注目し、事業展開を目的とした情報収集拠点として、ヤンゴン市内に事務所を設立
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場
平成25年12月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）から市場第二部へ市場変更
平成26年１月	障がい者の方々の雇用機会を増やし、能力を発揮しながら安心して就労できる職場環境の確保を図ることを目的とした「愛ファクトリー株式会社」（特例子会社の認定取得を前提とした子会社）を鳥取県鳥取市に設立
平成26年３月	INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社）へ300万米ドルの増資を実施（増資後、資本金550万米ドル）
平成26年３月	東南アジアでのITサービスを拡充すべく、シンガポールに本社を置くDeClout社およびその子会社（クラウドソリューション、災害復旧サービス、ネットワーク構築サービス等幅広いITサービスを提供）と業務提携
平成26年９月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定
平成26年12月	当社株式が東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄に選定
平成26年12月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）へ117万シンガポールドルの増資を実施（増資後、資本金267万シンガポールドル）
平成27年２月	株式会社ソフトウエア・ディベロプメントの発行済株式数20.00％を取得し、完全子会社化
平成27年５月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）を通じ、ミャンマーに現地企業Infinity Global Solutions Co., Ltd.との合弁会社Infinity Information Development Co., Ltd.（現・連結子会社）を資本金10万米ドルをもって設立
平成27年７月	株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウエア・ディベロプメント（100%子会社)を吸収合併
平成27年８月	東京都千代田区五番町に本社を移転
平成27年８月	インドネシア国内におけるシステム運用管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供を目的に、インドネシア共和国にPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA（現・連結子会社）を資本金25万米ドルをもって設立
平成28年３月	株式会社リアルグローブと業務・資本提携
平成28年３月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）へ119万シンガポールドルの増資を実施（増資後、資本金386万シンガポールドル）
平成28年４月	PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA（現・連結子会社）へ58.4万米ドルの増資を実施（増資後、資本金83.4万米ドル）
平成28年４月	株式会社テラコーポレーション（現・連結子会社）の全株式を取得し、子会社化
平成28年５月	愛ファクトリー株式会社（現・連結子会社）が、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定取得
平成28年５月	欧州におけるパートナー候補（資本提携、業務提携先）の調査や、金融機関の運用管理ビジネスに関わる情報収集、有望なコンテンツの発掘を目的にオランダのアムステルダムに駐在員事務所を設立
平成28年５月	ミャンマーにおける合弁会社Infinity Information Development Co., Ltd.（現・連結子会社）について、経営の柔軟性と迅速化を目的に、合弁相手先であるInfinity Global Solutions Co., Ltd.より株式を取得し、子会社化
平成28年６月	ミャンマー人技術者のITインフラ構築技術の習得支援、およびITスタッフアウトソーシングのマネジメント等の、サービス充実を目指し、Infinity Information Development Co., Ltd.（現・連結子会社）へ30万米ドルの増資を実施（増資後、資本金40万米ドル）

３【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社６社、および持分法非適用関連会社１社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウエア開発、③その他の３つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、特例子会社である愛ファクトリー株式会社は、農産物の生産・加工・販売等を行っております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	・顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 ・システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務	当社 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA
ソフトウエア開発	・顧客のソフトウエア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う業務 ・顧客の事業所に常駐してソフトウエア開発を行う業務	当社 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 ・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 ・事務代行業務等 ・人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等	当社 （株）プライド 艾迪系統開発（武漢）有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. Infinity Information Development Co., Ltd.

各事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
（連結子会社） ㈱プライド	東京都 千代田区	40,000	その他	85.9	－	コンサルティング業務の委託をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
（連結子会社） 艾迪系統開発（武漢）有限公司 （注）1	中国湖北省 武漢市	110万 米ドル	ソフトウエア開発 システム運営管理 その他	100.0	－	ソフトウエア開発、システム運営管理および事務代行業務等の委託をしております。 建物の賃貸をしております。 役員の兼任があります。
（連結子会社） INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. （注）1	シンガポール	386万シンガポールドル	システム運営管理 ソフトウエア開発	100.0	－	役員の兼任があります。
（連結子会社） INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. （注）1	米国 マサチューセッツ州	550万 米ドル	その他	100.0	－	Ｒ＆Ｄ業務、営業関連業務、採用関連業務等の委託をしております。 役員の兼任があります。
（連結子会社） PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	25万米ドル	システム運営管理	100.0 (51.0)	－	役員の兼任があります。
（連結子会社） 愛ファクトリー㈱	鳥取県 鳥取市	50,000	その他	100.0	－	役員の兼任があります。
（持分法非適用関連会社） Infinity Information Development Co., Ltd.	ミャンマー ヤンゴン	10万米ドル	その他	(49.0)	－	—

（注）1　特定子会社に該当しております。
　　2　議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
システム運営管理	1,242
ソフトウエア開発	517
その他	69
全社（共通）	185
合計	2,013

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,847	37.8	12.4	4,744,564

セグメントの名称	従業員数（名）
システム運営管理	1,188
ソフトウエア開発	482
その他	9
全社（共通）	168
合計	1,847

（注）１　従業員数は、当社から他社への出向者（30名）を除いた就業人員であります。
２　平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
３　全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
４　使用人数が前事業年度末に比べ361名増加したのは、主に平成27年７月１日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年４月１日～平成28年３月31日）における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持し、雇用・所得環境の改善が続くなかで、弱さもみられるものの緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の減速、アメリカの金融政策の変更等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報サービス産業におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成28年４月15日発表）によりますと、売上高は各月において概ね前年を上回る水準で推移しており、事業環境には改善がみられます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加しました。また、ソフトウエア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当連結会計年度における売上高は、200億82百万円（前年同期比6.4％増）となりました。

収益面におきましては、本店移転にともなう費用と減価償却費、ならびにシステム開発の不採算案件が発生しましたが、売上高の増加により、営業利益は９億70百万円（同0.4％増）となりました。しかし、為替差損が発生したため、経常利益は９億64百万円（同3.4％減）となりました。また、投資有価証券売却益の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益（注）は５億48百万円（同7.9％増）となりました。

（注）：当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（％）
システム運営管理	11,721,462	58.4%
ソフトウエア開発	7,521,720	37.4%
その他	839,423	4.2%
合計	20,082,605	100.0%

① システム運営管理

既存の金融系運営管理業務は、一部規模縮小があったものの、引き続き売上が増加しました。また、既存顧客の深耕拡大により、運輸系のプラットフォーム開発業務（注）も大幅に売上を伸ばしたため、売上高は117億21百万円（同4.0％増）となりました。

② ソフトウエア開発

制度改正、法改正対応等によって公共系の売上が増加しました。また、システム統合や更改対応により、金融系の売上も大幅に増加したため、売上高は75億21百万円（同7.8％増）となりました。

③ その他

セキュリティ販売の売上が大幅に増加し、コンサルティングの売上も増加したため、売上高は８億39百万円（同35.3％増）となりました。

（注）：プラットフォーム開発業務とは、ハードウエア、ＯＳ、ミドルウエアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取組状況》

当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「ＢＯＯ（注）戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力しております。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率11.9％、従業員に占める外国籍社員の割合が8.2％となるなど、積極的にダイバーシティ＆インクルージョンに取り組んでいます。

「ＢＯＯ戦略の推進」においては、マカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃による機密情報漏洩やランサムウェア被害に対し、顧客のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

平成28年４月１日にはＣＳＩＲＴ（情報セキュリティインシデント対応チーム）構築・運用支援サービスの提供を開始いたしました。国内各企業においてＣＳＩＲＴの構築と運用が必須の課題となっていますが、実態としては、ノウハウがないために適切なＣＳＩＲＴが構築できなかったり、構築しても形骸化して運用が止まってしまったりと、失敗するケースが後を絶ちません。当社は長年の金融系データセンター運用、およびセキュリティオペレーションの実績と、大手セキュリティベンダーと連携した多数のソリューション構築の実績にもとづき、顧客に最適なＣＳＩＲＴの構築・運用を支援いたします。

また、公共系分野の業務類似性に着目し、当社の得意とする業務領域において蓄積した知識とノウハウの水平展開を図ってまいりました。特定業務領域で習得した新しい知識とノウハウを、顧客企業の深耕拡大に繋げてまいります。

システム開発事業においては、新たなビジネス基盤確立の取り組みとして、当社独自の高速開発基盤の商用化を開始いたしました。これにより、顧客ニーズを柔軟に取り込みつつ、当社従来のシステム開発に比べ、高品質、低コスト、短納期を実現しました。

平成28年４月５日には、株式会社テラコーポレーション（以下、テラコーポレーション）を子会社化いたしました。テラコーポレーションは、製造業界向けに特化したシステム開発を行う会社であり、強みとして、高度な専門性に裏打ちされた技術力を背景に、大手企業を中心とした強固な顧客基盤を持っています。今般、テラコーポレーションの子会社化により、同社の車載機器関連の高い技術力、生産管理業務におけるノウハウをもとに、ターゲット顧客、およびＩｏＴ分野への進攻を進めてまいります。

「クラウドサービスの推進」においては、平成28年３月29日に株式会社リアルグローブ（以下、リアルグローブ）と業務・資本提携いたしました。リアルグローブは先進的高度技術を保有する東京大学発のベンチャー企業であり、ＩｏＴ(Internet of Things)、ＡＩ(人工知能)、ロボット等を活用したプラットフォーム、フレームワークを構築し、その技術を市場に展開することを目的としています。今後、両社が連携を推進し、最新の技術と最適なソリューションを融合することで、新規および既存のお客様に最先端ＩｏＴサービスをご提供します。

「グローバル推進」においては、平成27年６月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.が、ミャンマー（ヤンゴン）において、ＩＴインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジネスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Campを開校いたしました。

また、平成27年８月に設立したPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、インドネシア国内におけるシステム運営管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供に取り組んでおります。

連結子会社である艾迪系統開発（武漢）有限公司は平成27年12月17日、ソフトウエア企業約800社が加盟する湖北省ソフトウエア産業協会の年次総会において、「2015－2016年度の優秀ソフトウエア企業（サービスアウトソーシング重点企業）」として表彰されました。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを平成27年７月１日に吸収合併し、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めております。

さらに、事業部門所在地における地区再開発、および７月の完全子会社２社の吸収合併にともない、平成27年８月から９月にかけて、本社および事業部門を一拠点に移転集約いたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を目指しております。

（注）：ＢＯＯ（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウエア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、ＢＰＯまで、トータルなＩＴアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ３億18百万円減少し、当連結会計年度末には21億67百万円（前期比12.8％減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は１億87百万円（前期比63.0％減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億５百万円および減価償却費１億99百万円があった一方で、賞与引当金の減少額１億66百万円、売上債権の増加額２億34百万円、未払消費税等の減少額２億66百万円および法人税等の支払額３億４百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は２億19百万円（前期比49.0％減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出５億53百万円および無形固定資産の取得による支出50百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入１億56百万円および差入保証金の回収による収入２億47百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は２億31百万円（前期比15.1％減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額２億21百万円があった一方で短期借入金の純増加額50百万円などがあったことによるものであります。

２【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
システム運営管理	11,731,834	104.2
ソフトウエア開発	7,528,183	108.0
その他	412,128	117.9
合計	19,672,146	105.9

（注）１　金額は、販売価格によっております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
システム運営管理	11,732,593	103.8	625,568	101.8
ソフトウエア開発	8,157,954	118.0	759,233	617.3
その他	96,847	215.7	50,687	311.5
合計	19,987,396	109.4	1,435,489	190.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
システム運営管理	11,721,462	104.0
ソフトウエア開発	7,521,720	107.8
その他	839,423	135.3
合計	20,082,605	106.4

（注）１　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社みずほトラストシステムズ	2,789,348	14.8	3,167,516	15.8
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,975,328	10.5	2,046,843	10.2

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

平成27年の国内ＩＴ市場は対前年比増で、４年連続のプラス成長を達成しています。今後、クラウドへの投資比率の高まり、日系企業のグローバル展開の拡大に加え、ＩｏＴ・ＡＩ・ウェアラブル等の新分野の事業化進展など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

このような環境下において、当社グループはお客様ニーズを発掘する提案力や、それに応えられるサービス力の向上、グローバルビジネスに対応できる人材の育成が優先課題と考えております。具体的には、お客様ニーズの発掘からソリューション提示まで行う提案力の強化、プラットフォーム開発技術者の育成、クラウドなどの新技術を利用したサービスの構築、グローバル対応に向けた技術力と語学力を兼ね備えた人材の育成等に努めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 情報管理について

個人情報をはじめとする情報資産を適切に取り扱うため「情報管理基本方針」、「個人情報保護方針」など各種規程を整備しております。また、情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を選任するとともに、情報管理全般について組織横断的に協議を行う情報管理委員会を設置し、情報管理体制強化に努めております。加えて、さまざまなセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い平成15年９月にＰマークを、平成19年２月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてＩＳＯ２７００１（情報セキュリティ）の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客様に満足いただけるサービスを提供してまいりますが、万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客様や取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等を発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

② ソフトウエア開発および基盤環境構築業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するソフトウエア開発および基盤環境構築業務においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ＩＳＯ９００１に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのＱＣＤ（品質、コスト、納期）状況のリアルタイム監視を通じて、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等を発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またＩＳＯ９００１認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等を発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保のリスクについて

最新のＩＴ技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ パートナー会社からの要員調達について

当社グループは、案件ニーズにマッチした人材を機動的に調達するため、パートナー会社からの要員調達についても積極的に進めております。150社強のパートナー会社との協力関係を深め、かつ新規のパートナー会社の開拓にも注力し、要員の調達力向上に努めております。しかしながら、要員の調達が不調に終わった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューディリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害・テロ・感染症等について

当社グループは、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、感染症の流行等の業務遂行が阻害されるような場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、業務継続計画（ＢＣＰ）および災害対策マニュアルの策定、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。しかしながら、自然災害・テロ・感染症等による被害は完全に回避できるものではなく、想定規模を超える被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ グローバル事業に関するリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国を中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

② 退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を安全性の高い長期の債券の利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

③ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50％以上下落した有価証券については、期末後１年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50％程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価格より50％以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の188億68百万円に対し6.4％増収の200億82百万円となりました。

セグメント別の状況は第２「事業の状況」１．「業績等の概要」(1) 業績をご参照ください。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の152億19百万円に対し5.8％増加の161億８百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の26億82百万円に対し12.0％増加の30億３百万円となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の９億66百万円に対し0.4％増加の９億70百万円となりました。

④ 営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、為替差損の発生などにより前連結会計年度の32百万円の収益（純額）に対し５百万円の損失（純額）となりました。

⑤ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の９億98百万円に対し3.4％減少の９億64百万円となりました。

⑥　特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益（純額）は、投資有価証券売却益53百万円の計上があったことなどにより、前連結会計年度の０百万円の損失（純額）から40百万円の利益（純額）となりました。

⑦　税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の９億98百万円に対し0.6％増加の10億５百万円の利益となりました。

⑧　法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の４億80百万円に対し5.8％減少の４億52百万円となりました。

⑨　非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の９百万円の利益に対し61.9％減少の３百万円の利益となりました。

⑩　親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の５億８百万円に対し7.9％増加の５億48百万円の利益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①　資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、現金及び預金の減少３億68百万円、売上債権の増加２億19百万円および工具、器具及び備品の増加１億55百万円などにより前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、103億19百万円となりました。

②　負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、仕入債務の増加１億35百万円、未払消費税等の減少２億66百万円、賞与引当金の減少１億67百万円および退職給付に係る負債の増加５億63百万円などにより前連結会計年度末に比べ２億68百万円増加し、38億10百万円となりました。

③　純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末の67億60百万円から２億51百万円減少し、65億９百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益５億48百万円、配当金の支払いによる減少２億23百万円および退職給付に係る調整累計額の減少６億31百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

①　当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の５億６百万円より３億19百万円少ない、１億87百万円の資金を得ました。これは主に、売上債権の増減額が２億20百万円減少および法人税等の支払額が１億61百万円減少したものの、賞与引当金の増減額が１億33百万円減少および未払消費税等の増減額が５億91百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の４億30百万円より２億10百万円少ない２億19百万円の資金を使用しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が５億円増加したものの、定期預金の預入による支出が50百万円減少、投資有価証券の売却による収入が１億56百万円増加、貸付による支出が52百万円減少、差入保証金の差入による支出が１億91百万円減少および差入保証金の回収による収入が２億42百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の２億72百万円より41百万円少ない２億31百万円の資金を使用しました。これは主に、自己株式の取得による支出が99百万円増加したものの、前連結会計年度に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出１億49百万円があったことによるものであります。

②　当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は８億60百万円、１年内返済予定の長期借入金の残高は60百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行５行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今般、中期経営計画「Breakthrough 200！」を達成し、創業50周年に向け、さらなる成長拡大のため、平成28年度から平成30年度を計画期間とする新中期経営計画「I-vision 50」を策定いたしました。従来からの「継続的成長」という基本的な考え方は継承し、経営環境の変化などを勘案して見直しを行い、徹底した構造改革、新たな成長分野の構築、連結経営の強化を戦略のベースとなる基本方針とし、重点戦略である①ダイバーシティの推進、②ＢＯＯ戦略の推進、③クラウドサービスの推進、④グローバル推進、⑤グループ経営の効率化と業務プロセスの改善を質的に高めてまいります。

＜戦略ポイント＞

① ダイバーシティの推進

グローバル戦略の推進を確実にしていく人材の充実を進めると同時に、人材の多様化を通じて組織の活性化を図るため、当社はダイバーシティ＆インクルージョンに取り組んでおります。女性および女性管理職比率など種々の目標を定め、経営会議にて推進状況を確認してまいります。また、バイリンガルである外国籍の社員数を増やし、語学の習得を目的に留学制度の設置、さらに国内外の全社員が主体的に自己を成長させることができる研修・教育制度の構築を推進しております。階層別トレーニングや各種技術研修を通じて、人材の育成に取り組んでおります。今後も、豊かな人間力と高い技術力を持つ「ハイブリッドな人材」の育成に注力してまいります。

② ＢＯＯ戦略の推進

当社のサービス内容は、システム運営管理、ソフトウエア開発、クラウド・セキュリティ、ＢＰＯ、コンサルティングと多岐にわたります。ＢＯＯ戦略とは、一つのお客様に対して幅広いサービスをご提供することであり、当社のさまざまなサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

重点戦略であるクラウドサービスとグローバルサービスを融合させ、トータルなＩＴアウトソーシングサービスをご提供できるよう推進してまいります。

③ クラウドサービスの推進

クラウドサービスは成長分野であり、お客様のＩＴ投資額に占めるクラウドへの投資比率は増加することが予想されます。また、クラウドの採用にあたりお客様が注視するのはセキュリティレベルの高さです。当社は新しいセキュリティ商品、技術を積極的に取り入れ、クラウドおよびセキュリティとオペレーションを組み合わせた、より専門的なサービス提供を機動的に推進してまいります。

また、クラウド環境の設計・構築に欠かせないプラットフォーム開発業務において、要員育成による体制強化を進め、売上拡大を目指します。

④ グローバル推進

中国、シンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国における拠点と業務提携先との協業推進により、ソフトウエア開発からシステム運営管理、クラウド・セキュリティ、ＢＰＯ、コンサルティングまでのトータルＩＴサービスを、グローバルに展開・拡大してまいります。また、業務提携につきましては、日系企業のみならず非日系の現地企業とも提携の可能性を模索し、新たな商品やサービスをお客様にご提供できるよう注力してまいります。

⑤ グループ経営の効率化と業務プロセスの改善

サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、グループ会社の吸収合併を行います。これにより営業活動における連携強化等、リソースを最大限活用し、経営の効率化を一層進めてまいります。また、パートナーの効果的な活用による生産性の向上や、要員の適正配置、時間外勤務管理の厳格化に伴う業務フローの見直し等により、業務プロセスの改善を図ってまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、６億11百万円であります。その主なものは、本社（東京都千代田区）の移転（３億56百万円）および研修施設（山梨県南都留郡鳴沢村）の増設（１億35百万円）であります。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
			建物及び構築物	車両運搬具	土地（面積㎡）	工具器具備品	合計	
本社（東京都千代田区）他８事業所	システム運営管理ソフトウエア開発その他	情報サービス施設統括業務施設	189,279	3,049	－（－）	191,146	383,475	1,847
独身寮（東京都大田区他２ヶ所）	－	独身寮	296,749	－	948,133（1,824.68）	564	1,245,446	－
研修施設（山梨県南都留郡鳴沢村）	－	研修施設	296,011	－	99,401（4,532.00）	7,277	402,690	－
厚生施設（栃木県日光市）	－	厚生施設	1,634	－	255（4.36）	－	1,889	－
合計			783,674	3,049	1,047,790（6,361.04）	198,988	2,033,502	1,847

（注）１　本社および事業所の建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は361,700千円であります。
２　本社および事業所の建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（名）
				建物及び構築物	車両運搬具	機械及び装置	工具器具備品	合計	
㈱プライド	本社（東京都千代田区）	その他	情報サービス施設統括業務施設	819	－	－	1,506	2,326	24
愛ファクトリー㈱	本社（鳥取県鳥取市）	その他	農産物栽培施設統括業務施設	24,943	38	11,862	4,248	41,093	14

(3) 在外子会社

平成28年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
艾迪系統開発 （武漢）有限公司	本社 （中国湖北省武漢市） 他３事業所	システム運営管理 ソフトウエア開発 その他	情報サービス施設 統括業務施設	－	8,199	8,199	115
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.	本社 （シンガポール）	システム運営管理 ソフトウエア開発	情報サービス施設 統括業務施設	－	831	831	11
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.	本社 （米国 マサチューセッツ州）	その他	情報サービス施設 統括業務施設	112,098	788	112,887	1
PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA	本社 （インドネシア ジャカルタ）	システム運営管理	情報サービス施設 統括業務施設	－	506	506	1

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成28年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成28年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,029,535	8,029,535	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年６月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成28年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年５月31日）
新株予約権の数（個）	1,400	1,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	－	－
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社普通株式の単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	140,000	140,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	547	同左
新株予約権の行使期間	自　平成25年７月30日 至　平成33年７月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　547円 資本組入額　274円	同左
新株予約権の行使の条件	１．新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から１年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後１年間）に限り行使することができます。 ２．新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。 ３．その他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に基づき、定めるものとします。	同左

	事業年度末現在 （平成28年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年５月31日）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５	同左

（注）１．付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。

２．行使価額の調整

割当日後に以下の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価額は、１円未満の端数を切り上げる。

①当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えます。

３．新株予約権の行使請求及び払込みの方法

①新株予約権を行使する場合、当社が指定した所定の様式の権利行使申込書等の必要書類を上記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に定める行使請求受付場所に提出するとともに、当社の指定する銀行口座に払込金を払い込むものとします。

②前項の方法による権利行使を行う場合には、当社指定の方法により証券会社に新株予約権者本人名義の口座を開設するものとします。

４．新株予約権の行使効力発生時期等

新株予約権の行使の効力は、行使請求の受付場所において受領された新株予約権行使請求書を払込取扱場所が受領し、かつ払込金額の全額が払込取扱場所の当社の指定する口座に入金されたときに生ずるものとします。

５．組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

②新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

③新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる１株未満の端数は切り捨てます。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる１株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

⑤新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日までとします。

⑥その他の行使条件及び取得条項

上記「新株予約権の行使の条件」および「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて定めるものとします。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

⑧譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年４月１日～平成21年３月31日（注）	2,860	8,029,535	803	592,344	803	543,293

（注）新株予約権（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む）の行使による増加であります。

（６）【所有者別状況】

平成28年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	22	19	21	27	9	2,616	2,714	－
所有株式数（単元）	－	11,412	440	20,751	6,338	61	40,916	79,918	37,735
所有株式数の割合（%）	－	14.28	0.55	25.96	7.93	0.08	51.20	100.00	－

（注）１．自己株式461,077株は、「個人その他」に4,610単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。
２．株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度導入に伴い設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式337,700株は、金融機関に含めて記載しております。
３．上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ７単元および13株含まれております。

（７）【大株主の状況】

平成28年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エイ・ケイ	東京都千代田区二番町４－４パークハウス二番町1103	889	11.19
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町８丁目２－15	682	8.50
ＩＤ従業員持株会	東京都千代田区五番町12－１　番町会館	486	6.05
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A	341	4.25
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８－12　晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Ｚ棟	337	4.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１丁目２－１	281	3.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK	210	2.62
ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都渋谷区代々木３丁目22－７	189	2.35
舩越　朱美	東京都渋谷区	132	1.64
丸林　香織	東京都世田谷区	119	1.49
計	－	3,681	45.84

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式461千株（5.74%）があります。

２．前事業年度において主要株主でなかった株式会社エイ・ケイは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

３．当社は、「株式給付信託（ＢＢＴ）」および「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が平成28年３月31日時点において所有する当社株式337千株は、自己株式数に含めておりません。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　461,000	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,530,800	75,308	同上
単元未満株式	普通株式　37,735	－	同上
発行済株式総数	8,029,535	－	－
総株主の議決権	－	75,308	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権７個）含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度導入に伴う、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式337,700株（議決権3,377個）が含まれております。

３．「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が77株含まれております。

②【自己株式等】

平成28年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町１２－１	461,000	－	461,000	5.74
計	－	461,000	－	461,000	5.74

（注）自己名義所有株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式337,700株は含まれておりません。

（９）【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成23年６月23日定時株主総会において決議されたもの

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社ならびに当社グループ会社の取締役および従業員に対して、ストックオプションとして特に有利な条件をもって発行する新株予約権の募集要項の決定を取締役会に委任することが、平成23年６月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年６月23日
付与対象者の区分および人数	当社取締役４名 当社従業員130名 子会社の役員および従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	220,000株を上限とする。 単元株式数は100株であります。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）１
新株予約権の行使期間	（注）２
新株予約権の行使の条件	（注）３
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	－

（注）　１．新株予約権１個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に新株予約権１個当たりの目的である株式の数100株を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、１円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が、新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価格は、１円未満の端数を切り上げる。

①当社が株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当・株式併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

２．新株予約権の割当にかかる取締役会決議の日後２年を経過した日から８年以内とする。

３．新株予約権の行使の条件

①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から１年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後１年間）に限り行使することができるものとする。

②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、定めるものとする。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1.株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、平成24年８月９日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することにつき決議いたしました。

（１）制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本信託の概要は、以下のとおりであります。

名称	株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月８日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者
信託契約日	平成24年11月８日

２．株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、平成27年４月30日開催の取締役会において、当社の取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成27年６月18日開催の第47期定時株主総会において決議いたしました。

（１）制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本信託の概要は、以下のとおりであります。

名称	株式給付信託（ＢＢＴ）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定です。
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成27年８月17日
金銭を信託する日	平成27年８月17日
信託の期間	平成27年８月17日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	353	331,505
当期間における取得自己株式	30	30,000

（注）　当期間における取得自己株式には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は、含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （ストック・オプション行使によるもの） （単元未満株式の売渡請求によるもの）	 6,500 －	 4,305,080 －	 － －	 － －
保有自己株式数（注）１，２	461,077	－	461,077	－

（注）１　当期間における保有自己株式数には、平成28年６月１日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプション行使による株式数および単元未満株式の買取りおよび売渡請求による株式は含まれておりません。

２　保有自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式337,700株は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、最近の経営状況を踏まえ普通配当を30円から５円増配し、35円に修正することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの高いプラットフォーム開発業務に精通した技術者の育成、クラウドなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、インドネシア、米国、英国も含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり35円の年間配当（全て期末配当）を予定しております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）
平成28年６月24日定時株主総会決議	264	35

（注）配当金の総額は、株式給付信託信託口（ＢＢＴ、Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めて記載しております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月
最高（円）	600	565	749	1,089	1,036
最低（円）	464	485	478	605	822

（注）最高・最低株価は、平成25年７月16日より東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）、平成25年12月17日より東京証券取引所市場第二部、平成26年９月８日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 １月	２月	３月
最高（円）	948	929	927	920	889	929
最低（円）	916	898	903	843	822	864

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名　女性 －名　（役員のうち女性の比率 －%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		舩　越　真　樹	昭和34年８月７日生	昭和58年４月	千代田火災海上保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）入社	(注)３	32
				平成７年３月	同社退社		
				平成７年４月	当社入社		
				平成７年６月	取締役		
				平成８年11月	取締役営業推進部長		
				平成９年６月	代表取締役常務		
				平成10年６月	代表取締役専務		
				平成14年４月	株式会社プライド取締役		
				平成14年６月	当社代表取締役副社長		
				平成14年６月	株式会社ソフトウエア・ディベロプメント取締役		
				平成15年４月	株式会社プライド代表取締役会長		
				平成15年６月	当社代表取締役副社長兼副社長執行役員		
				平成15年10月	代表取締役専務兼専務執行役員		
				平成16年４月	艾迪系統開発（武漢）有限公司董事長（現任）		
				平成17年６月	当社代表取締役副社長兼副社長執行役員		
				平成18年１月	当社代表取締役社長（現任）		
				平成18年12月	株式会社日本カルチャソフトサービス代表取締役社長		
				平成19年６月	株式会社ソフトウエア・ディベロプメント代表取締役社長		
				平成23年４月	株式会社日本カルチャソフトサービス代表取締役会長		
				平成24年５月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.ディレクター		
				平成24年８月	INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.社長（現任）		
				平成26年１月	愛ファクトリー株式会社代表取締役会長（現任）		
代表取締役副社長		山　川　利　雄	昭和31年12月９日生	昭和55年４月	千代田火災海上保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）入社	(注)３	27
				平成13年３月	同社退社		
				平成13年４月	当社入社		
				平成13年７月	総務部長		
				平成15年６月	取締役兼執行役員総務部長		
				平成16年４月	取締役兼執行役員システムインテグレーション事業本部長		
				平成16年５月	株式会社プライド取締役（現任）		
				平成17年６月	取締役兼常務執行役員システムインテグレーション事業本部長		
				平成18年６月	常務取締役兼常務執行役員		
				平成19年６月	専務取締役兼専務執行役員		
				平成21年６月	代表取締役専務取締役		
				平成25年６月	代表取締役副社長（現任）		
				平成27年４月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.ディレクター（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	専務 執行役員	小　池　昭　彦	昭和29年５月27日生	昭和52年４月 平成20年６月 平成20年６月 平成21年４月 平成23年６月 平成24年４月 平成25年６月 平成26年１月 平成28年４月 平成28年６月	安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行）入社 同社退社 当社入社執行役員総務人事部長 執行役員コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員　コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員（現任） 愛ファクトリー株式会社取締役（現任） グループ総務部長 経理部長（現任）	（注）３	10
取締役	常務 執行役員	七　尾　静　也	昭和33年６月18日生	昭和55年４月 昭和61年４月 昭和61年４月 平成14年４月 平成15年８月 平成17年４月 平成19年６月 平成20年６月 平成21年６月 平成22年４月 平成22年６月 平成24年４月 平成28年４月	JPCコンピューティング株式会社入社 同社退社 当社入社 サービスマネージメント事業本部第３部長 サービスマネージメント事業本部営業サポート部部長 理事IT0事業本部長 執行役員IT0事業本部長 執行役員SI事業本部長 常務執行役員SI事業本部長 常務執行役員ITS事業本部長 取締役兼常務執行役員ITS事業本部長 取締役兼常務執行役員（現任） 艾迪系統開発（武漢）有限公司監事（現任） SIS第３事業本部長（現任）	（注）３	11
取締役		杉　浦　章　介	昭和22年11月25日生	昭和46年３月 昭和50年３月 昭和62年７月 平成５年４月 平成17年10月 平成25年３月 平成27年６月	慶應義塾大学経済学部卒業 同大学院社会学研究科修士課程修了（社会学修士） ハーバード大学訪問研究員 慶応義塾大学経済学部教授 同大学大学院社会学研究科委員長 同大学名誉教授 当社取締役（現任）	（注） １、３	－
取締役		林　慶　治　郎	昭和22年10月15日生	昭和46年６月 昭和51年３月 昭和51年４月 平成13年10月 平成15年４月 平成20年４月 平成27年６月	東京大学工学部電子工学科卒業 同大学院工学部電子工学科博士課程修了（工学博士） 株式会社日立製作所入社 同社システム技術統括部門長 株式会社ルネサステクノロジ転籍 同社技師長 同社退社 当社取締役（現任）	（注） １、３	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		田　村　公　一	昭和28年３月２日生	昭和50年４月 平成８年４月 平成13年６月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成17年６月 平成18年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成26年６月 平成27年４月 平成27年６月 平成27年11月 平成28年６月	当社入社 SS事業本部第２部長 理事 SS事業本部第２部長 理事 SI事業本部第１部長 ㈱ソフトウェア・ディベロプメント 上席執行役員経営企画部長 当社退社 ㈱ソフトウェア・ディベロプメント 取締役兼上席執行役員経営企画部長 同社 常務取締役兼常務執行役員 経営企画部長 同社 取締役 当社 再入社 グループ業務管理部 内部統制担当専任部長 当社 経営監査室専任部長 ㈱ソフトウェア・ディベロプメント 取締役退任 当社 グループ総務人事部 人事担当専任部長 当社監査役（現任）	(注) 6	15
監査役		岡　崎　正　憲	昭和24年６月17日生	昭和48年４月 昭和58年３月 昭和58年４月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成３年４月 平成３年５月 平成５年４月 平成13年９月 平成15年６月	三井物産株式会社入社 同社退社 五島自動車学校常務取締役 同社退社 株式会社イトーキ入社 同社退社 三優監査法人入社 公認会計士登録 同社退社 個人事務所にて各社顧問業務等に従事 当社監査役（現任） 株式会社なとり社外取締役（現任）	（注） ２、４	－
監査役		増　田　裕　明	昭和17年12月６日生	昭和45年４月 平成10年１月 平成14年11月 平成14年12月 平成21年12月 平成23年６月	エッソ石油（現エクソンモービルジャパン）入社 エクソンモービルケミカルジャパン取締役 同社退社 サウジアラビア基礎産業公社（SABIC） 日本法人サビックジャパン代表取締役社長 同社退社 当社監査役（現任）	（注） ２、４	－
監査役		日　向　研	昭和34年２月24日生	昭和57年４月 平成15年３月 平成17年１月 平成19年10月 平成21年４月 平成22年４月 平成24年４月 平成26年４月 平成26年４月 平成26年６月	安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社 みずほ信託銀行株式会社　人事部副部長 同社横浜支店長 同社プライベートバンキング企画部長 同社営業店業務部長 同社執行役員大阪支店長 同社常務執行役員営業担当役員 同社退任 みずほトラストオペレーションズ株式会社取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	（注） ２、５	－
計							95

（注）１．取締役杉浦章介・林慶治郎は、社外取締役であります。
２．監査役岡崎正憲・増田裕明・日向研は、社外監査役であります。

３．取締役の任期は、平成27年６月18日開催の定時株主総会の終結の時から２年間であります。
４．監査役岡崎正憲・増田裕明の任期は、平成27年６月18日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
５．監査役日向研の任期は、平成26年６月20日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
６．監査役田村公一の任期は、平成28年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
７．当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼専務執行役員１名、経理部・グループ総務部・グループ人事部・採用・トレーニング部・グループ業務管理部・情報システム部担当兼経理部長　小池昭彦、取締役兼常務執行役員１名、DMS-第1・DMS-第2・DMS-第3事業本部・ITPS事業本部・iCS部・SIS-第3事業本部・BQCセンター副担当兼SIS-第3事業本部長　七尾静也、執行役員12名、社長室長（常務執行役員）山内佳代、DMS第１事業本部長（常務執行役員）南耕治、SIS-第1・SIS-第2事業本部・ITPS事業本部・BQCセンター副担当（常務執行役員）土谷明、経営監査室長　加藤剛、グループ人事部付　かんぽシステムソリューションズ㈱出向　上拾石直樹、愛ファクトリー代表取締役社長　木村由美子、海外拠点内部統制・コーポレートガバナンス特命担当　松浦繁則、グループ人事部長　坂本康、SIS-第3事業本部　本部長補佐　岩下和俊、iCS部長　黒崎祐三、グループ総務部長兼採用・トレーニング部長　高橋かおり、DMS-第3事業本部長兼DMS-3第2部長　薗田健一の計14名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1）企業統治の体制の概要

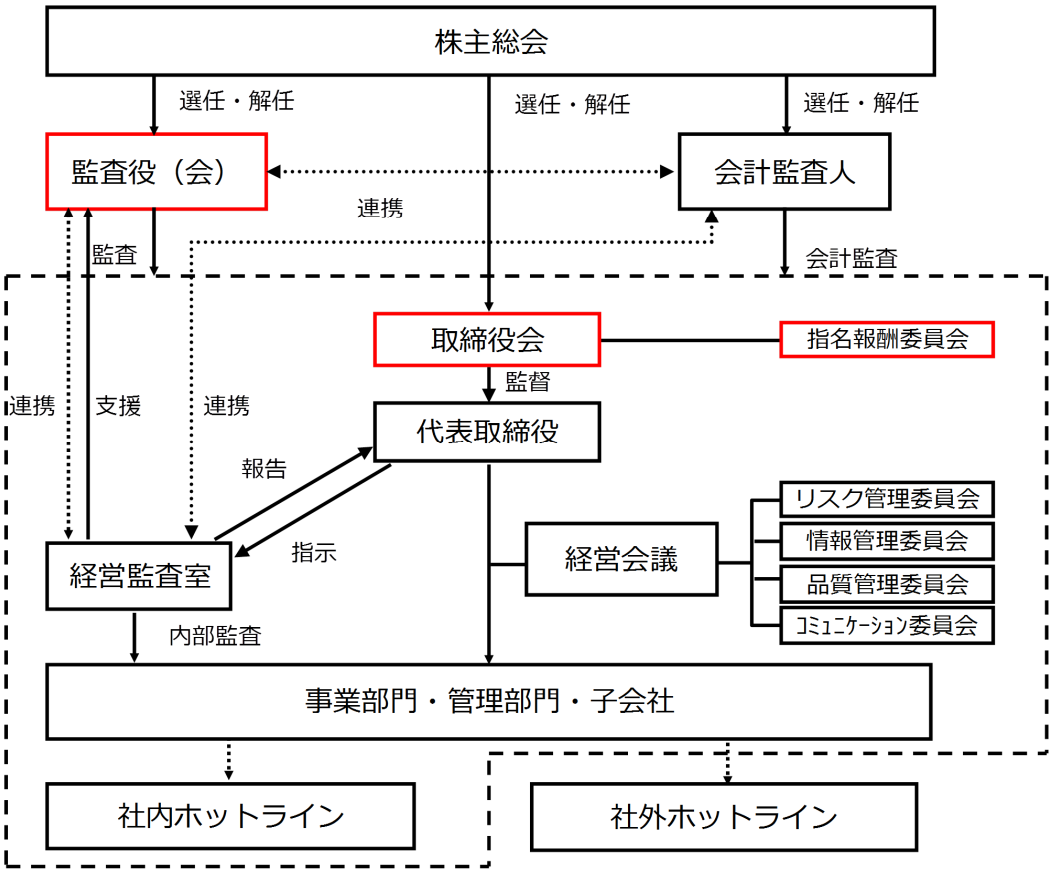
当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけ、①経営の透明性と健全性の確保、②スピーディーな意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティー（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化および監視機能の充実に取り組んでおります。

（イ）会社の機関の基本説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として毎月１回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は社外監査役３名を含む監査役４名で構成されております。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

（ロ）会社の機関・内部統制の関係（平成28年６月27日時点）



2）当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容に鑑み、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

3）内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

（イ）取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

a）コンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、グループ総務部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部内に設置した法務室が中心となり具体的活動・役職員教育等を行う。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

b）財務報告に係る信頼性を確保するために必要な内部統制システムを整備し、維持・向上を図る。

c）社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除する。

（ロ）取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行う。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ、労務管理等にかかるリスクについては、各々の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的リスク状況の監視および対応はリスク管理委員会が行う。

（ニ）取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

a）取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、経営会議等を設置し重要案件につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図る。

b）経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。

c）業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。

（ホ）当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a）子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支援等を実施する。

b）経営監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。

c）法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

（ヘ）監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

a）監査役の求めがある場合、監査役の職務を補助すべき部署として、既存部署による兼務または専担部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人１名以上を配置する。

b）前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

（ト）監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

a）監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。

b）上記ａ）の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役会の同意を必要とする。

（チ）取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a）取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。

b）監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席する。

（リ）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a）役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。

b）監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意志疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

（ヌ）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

・内部統制システム全般

当社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成するため、内部監査を担当する経営監査室にて、年間の監査計画に基づいて業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。平成27年度は、グループ会社5社に対して監査を実施しております。

・コンプライアンス体制

当社では、「コンプライアンス基本規程」を定め、取締役会にてコンプライアンスに関わる重要事項を決議しております。また、当社およびグループ会社では、協力会社社員を含めたコンプライアンス勉強会を年２回実施し、関係者に対するコンプライアンス啓蒙、強化に努めました。

・リスク管理体制

リスクマネジメントに関する最上位審議・推進機関である「リスク管理委員会」において、当社およびグループ会社全体の横断的なリスク管理を行っております。平成27年度は２回開催し、各分野の所管部門が行った定期的なリスク調査の結果に基づき、多様なテーマにより横断的に分析・評価を行いました。

・グループ会社の経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の業務執行について重要度に応じて、当社の「取締役会」または取締役の決裁を受ける体制を整備しております。また、「取締役会」において、毎月主要なグループ会社から業務執行状況の報告を受けております。

・取締役、および監査役の職務執行

取締役の職務の効率性を確保するため、業務の分担を受けた取締役および執行役員が、３ヶ月に１回「取締役会」において業務執行状況の報告を行っております。

また、監査役は、内部監査を担当する経営監査室、外部監査人等と定期的に情報・意見を交換する場を設けることにより、監査の実効性を高めております。平成27年度は、内部監査を担当する経営監査室と29回、外部監査人と６回、それぞれ定期的に情報・意見を交換する場を設けております。

４）リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、弁護士との間で顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。この他、顧問税理士から税務に関して、また、顧問社会保険労務士からは労務管理に関して、助言、指導を得て適法性に留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士および専門会社）にそれぞれ設置しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

（イ）内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の経営監査室５名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社経営監査室が社内全部門および子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長および監査役へ都度、報告しております。

（ロ）監査役監査

監査役会は常勤監査役１名と社外監査役３名で構成されており、原則毎月１回監査役会を開催しております。それぞれの監査役は、定められた職務分担に基づき、情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に実施しております。

なお、社外監査役の岡崎正憲氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から意見や助言を行っております。

（ハ）内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。また、適時社内の内部統制担当部門とも連携しております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外の目からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役２名、社外監査役３名を選任しております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外取締役および社外監査役は、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視野を持って取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図るべく大学教授、公認会計士、会社経営など様々な分野に精通されておられる人の中から厳選して就任していただいております。

また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される取締役会において、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価や各部門が執行している業務の適法性および業務手続の妥当性等、監査役と情報共有しつつ実施している内部監査結果や監査法人からの会計監査報告の内容を審議し、必要に応じて経営的な観点から、経営の健全性を確保すべく是正、改善を求めることになっております。

当社は、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう選任しております。

なお、杉浦章介氏、林慶治郎氏、岡崎正憲氏、増田裕明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

④　役員報酬等

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	株式給付	
取締役（社外取締役を除く）	140,112	117,139	－	17,225	－	5,747	4
監査役（社外監査役を除く）	5,040	5,040	－	－	－	－	1
社外役員	20,100	20,100	－	－	－	－	6

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は平成20年６月24日開催の第40期定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。

３．監査役の報酬限度額は平成20年６月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

４．役員報酬等の決定に関する方針

（取締役報酬）

・取締役報酬（社外取締役を除く）は、月額報酬および賞与により構成しております。月額報酬は、その職務内容により個人別に支給額を決定しております。また賞与は、年度業績を重視し、経営成績等を勘案し支給しております。

・報酬の水準および賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度以内の範囲で、社外取締役および社外監査役を中心に構成する報酬委員会に諮問し、取締役会で決定しております。

これに加え当社は、社外取締役および監査役を除き、取締役および執行役員について平成27年６月18日開催の第47期定時株主総会で、株式報酬制度として「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入することを決議いただいております。

当制度は、取締役および執行役員の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

・役員退職慰労金制度は、平成22年６月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって、廃止いたしました。

・社外取締役は、独立性および中立性確保の観点から、月額報酬のみとしております。

（監査役報酬）

・監査役の報酬は、監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から、月額報酬のみとしております。

⑤　株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄　718,365千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング㈱	250,000	272,000	業務提携先
㈱共立メンテナンス	16,473	94,719	取引関係維持
ANAホールディングス㈱	248,804	80,065	取引関係維持
㈱ミツウロコグループホールディングス	100,000	55,700	取引関係維持
㈱SYSKEN	114,000	41,838	取引関係維持
ライオン㈱	55,000	40,260	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	106,284	22,436	取引関係維持
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	1,042	取引関係維持
KDDI㈱	300	816	業界動向等の情報収集
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	100	523	業界動向等の情報収集
㈱野村総合研究所	100	452	業界動向等の情報収集
㈱DTS	100	230	業界動向等の情報収集
ITホールディングス㈱	100	219	業界動向等の情報収集
㈱NSD	110	194	業界動向等の情報収集
㈱SRAホールディングス	100	165	業界動向等の情報収集
日本ユニシス㈱	100	114	業界動向等の情報収集
㈱シーエーシー	100	113	業界動向等の情報収集
㈱アイネット	100	93	業界動向等の情報収集

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング㈱	300,000	199,200	業務提携先
㈱共立メンテナンス	19,767	191,937	取引関係維持
ANAホールディングス㈱	254,733	80,775	取引関係維持
ライオン㈱	55,000	69,795	取引関係維持
㈱ミツウロコグループホールディングス	100,000	55,200	取引関係維持
㈱SYSKEN	114,000	33,630	取引関係維持
㈱みずほフィナンシャルグループ	117,514	19,754	取引関係維持
日本ユニシス㈱	1,100	1,640	取引関係維持
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	1,276	取引関係維持
KDDI㈱	300	901	業界動向等の情報収集
㈱エヌ・ティ・ティ・データ	100	565	業界動向等の情報収集

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱野村総合研究所	110	416	業界動向等の情報収集
ITホールディングス㈱	100	266	業界動向等の情報収集
㈱SRAホールディングス	100	259	業界動向等の情報収集
㈱DTS	100	215	業界動向等の情報収集
㈱NSD	110	183	業界動向等の情報収集
㈱アイネット	100	113	業界動向等の情報収集
㈱シーエーシー	100	82	業界動向等の情報収集

⑥　会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

＜業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人＞

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員　業務執行社員	山本　公太	三優監査法人
代表社員　業務執行社員	増田　涼恵	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他４名であります。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は、７名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨　株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（イ）自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

（ロ）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年９月30日を基準日として会社法第454条第５項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩　取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第１項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑪　責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、平成28年６月24日開催の当社第48期定時株主総会において、定款の一部変更を行い、業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することができる旨の規定に定款に変更しております。これに基づき、当社は社外取締役および全ての監査役との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑫　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	0	20	－
連結子会社	－	－	－	－
計	19	0	20	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、東京証券取引所市場第一部上場申請書類作成に係る助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,267,365
受取手形及び売掛金	3,617,015	3,836,114
仕掛品	12,805	26,753
繰延税金資産	301,724	235,164
その他	164,651	186,557
貸倒引当金	－	△64
流動資産合計	6,731,734	6,551,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,478,799	※1 1,580,807
減価償却累計額	△808,591	△659,271
建物及び構築物（純額）	670,208	921,536
車両運搬具	15,553	15,553
減価償却累計額	△10,723	△12,465
車両運搬具（純額）	4,829	3,087
機械及び装置	※1 4,146	※1 15,957
減価償却累計額	△889	△4,094
機械及び装置（純額）	3,257	11,862
工具、器具及び備品	※1 256,480	※1 426,694
減価償却累計額	△197,284	△211,623
工具、器具及び備品（純額）	59,195	215,070
土地	1,047,790	1,047,790
有形固定資産合計	1,785,280	2,199,347
無形固定資産		
のれん	117,106	53,230
ソフトウエア	105,649	100,587
その他	2,225	770
無形固定資産合計	224,981	154,587
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 833,687	※2 909,269
退職給付に係る資産	91,929	－
繰延税金資産	－	119,883
差入保証金	468,434	220,947
その他	174,520	171,463
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	1,561,072	1,414,064
固定資産合計	3,571,334	3,768,000
資産合計	10,303,068	10,319,890

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	643,294
短期借入金	※3 810,000	※3 860,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	254,426
賞与引当金	723,733	556,661
役員賞与引当金	25,975	17,225
受注損失引当金	―	54,633
その他	958,768	659,008
流動負債合計	3,331,956	3,105,249
固定負債		
長期借入金	60,000	―
繰延税金負債	42,276	―
退職給付に係る負債	―	563,124
役員退職慰労引当金	10,953	13,700
その他	97,377	128,725
固定負債合計	210,607	705,550
負債合計	3,542,563	3,810,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	569,688
利益剰余金	5,464,535	5,789,599
自己株式	△553,811	△562,633
株主資本合計	6,044,422	6,388,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	209,691
為替換算調整勘定	205,054	150,305
退職給付に係る調整累計額	353,802	△277,597
その他の包括利益累計額合計	679,704	82,398
新株予約権	17,759	16,144
非支配株主持分	18,618	21,547
純資産合計	6,760,504	6,509,090
負債純資産合計	10,303,068	10,319,890

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	18,868,633	20,082,605
売上原価	15,219,542	16,108,713
売上総利益	3,649,091	3,973,891
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,160	150,064
給料手当及び賞与	1,031,742	1,152,625
賞与引当金繰入額	104,972	84,198
役員賞与引当金繰入額	25,975	17,225
退職給付費用	31,743	14,140
役員退職慰労引当金繰入額	2,298	2,746
法定福利及び厚生費	256,816	262,973
地代家賃	151,190	224,944
減価償却費	86,635	150,205
のれん償却額	63,876	63,876
その他	762,169	880,690
販売費及び一般管理費合計	2,682,579	3,003,691
営業利益	966,511	970,200
営業外収益		
受取利息	7,075	9,088
受取配当金	13,443	14,966
助成金収入	10,587	7,965
為替差益	9,373	－
その他	19,678	8,667
営業外収益合計	60,158	40,688
営業外費用		
支払利息	6,975	9,391
コミットメントライン手数料	19,597	17,661
為替差損	－	18,443
その他	1,137	628
営業外費用合計	27,710	46,124
経常利益	998,960	964,763
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 64
投資有価証券売却益	－	53,536
新株予約権戻入益	1,499	864
補助金収入	－	7,852
その他	171	－
特別利益合計	1,673	62,318
特別損失		
固定資産売却損	※2 106	※2 16
固定資産除却損	※3 1,764	※3 5,289
固定資産圧縮損	－	7,852
施設利用権評価損	－	7,252
減損損失	－	※4 1,445
特別損失合計	1,870	21,854
税金等調整前当期純利益	998,762	1,005,227
法人税、住民税及び事業税	370,505	289,881
法人税等調整額	110,028	162,855
法人税等合計	480,534	452,737
当期純利益	518,228	552,490
非支配株主に帰属する当期純利益	9,326	3,553
親会社株主に帰属する当期純利益	508,902	548,936

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	518,228	552,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,251	88,888
為替換算調整勘定	110,395	△54,749
退職給付に係る調整額	256,508	△631,399
その他の包括利益合計	※ 455,155	※ △597,260
包括利益	973,384	△44,770
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	959,620	△48,369
非支配株主に係る包括利益	13,763	3,599

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	544,923	5,133,899	△595,212	5,675,955
当期変動額					
剰余金の配当			△178,266		△178,266
親会社株主に帰属する当期純利益			508,902		508,902
自己株式の取得				△472	△472
自己株式の処分		△856		41,873	41,016
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,713			△2,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3,570	330,635	41,400	368,466
当期末残高	592,344	541,352	5,464,535	△553,811	6,044,422

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	32,827	94,659	101,499	228,986	23,294	157,618	6,085,855
当期変動額							
剰余金の配当							△178,266
親会社株主に帰属する当期純利益							508,902
自己株式の取得							△472
自己株式の処分							41,016
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△146,643	△149,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,020	110,395	252,302	450,718	△5,535	7,643	452,826
当期変動額合計	88,020	110,395	252,302	450,718	△5,535	△138,999	674,649
当期末残高	120,847	205,054	353,802	679,704	17,759	18,618	6,760,504

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	541,352	5,464,535	△553,811	6,044,422
当期変動額					
剰余金の配当			△223,872		△223,872
親会社株主に帰属する当期純利益			548,936		548,936
自己株式の取得				△100,331	△100,331
自己株式の処分		28,335		91,508	119,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	28,335	325,064	△8,822	344,577
当期末残高	592,344	569,688	5,789,599	△562,633	6,388,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	120,847	205,054	353,802	679,704	17,759	18,618	6,760,504
当期変動額							
剰余金の配当							△223,872
親会社株主に帰属する当期純利益							548,936
自己株式の取得							△100,331
自己株式の処分							119,844
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,843	△54,749	△631,399	△597,305	△1,614	2,929	△595,991
当期変動額合計	88,843	△54,749	△631,399	△597,305	△1,614	2,929	△251,413
当期末残高	209,691	150,305	△277,597	82,398	16,144	21,547	6,509,090

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,762	1,005,227
減価償却費	126,207	199,877
減損損失	－	1,445
のれん償却額	63,876	63,876
固定資産除却損	1,764	471
固定資産売却損益（△は益）	103	△48
固定資産圧縮損	－	7,852
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△53,536
施設利用権評価損	－	7,252
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,289	△166,658
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,125	△8,750
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	54,633
退職給付に係る資産・負債の増減額	△154,148	△269,351
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2,298	2,746
受取利息及び受取配当金	△20,519	△24,055
支払利息	6,975	9,391
為替差損益（△は益）	△9,373	18,443
補助金収入	－	△7,852
売上債権の増減額（△は増加）	△454,841	△234,684
たな卸資産の増減額（△は増加）	17,100	△13,512
仕入債務の増減額（△は減少）	81,571	135,604
未払消費税等の増減額（△は減少）	325,496	△266,238
その他の流動資産の増減額（△は増加）	1,329	△21,568
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△14,020	7,649
その他の固定資産の増減額（△は増加）	2,834	△15,989
その他の固定負債の増減額（△は減少）	4,932	33,905
その他	19,014	16,475
小計	962,950	482,606
利息及び配当金の受取額	16,794	18,471
利息の支払額	△6,957	△9,370
法人税等の支払額	△465,861	△304,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,926	187,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	－
定期預金の払戻による収入	30,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△52,647	△553,519
有形固定資産の売却による収入	49	128
無形固定資産の取得による支出	△50,700	△50,462
投資有価証券の取得による支出	△48,153	△55,297
投資有価証券の売却による収入	－	156,234
貸付けによる支出	△55,835	△3,714
貸付金の回収による収入	2,995	2,347
差入保証金の差入による支出	△196,984	△5,492
差入保証金の回収による収入	4,316	247,279
その他	△13,785	△7,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,744	△219,762

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
自己株式の取得による支出	△472	△100,331
自己株式の売却による収入	19,293	103,555
配当金の支払額	△176,071	△221,661
非支配株主への配当金の支払額	△6,120	△670
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△149,185	－
その他	△183	△2,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,739	△231,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,361	△54,630
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,195	△318,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,594,732	2,485,537
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,485,537	※ 2,167,365

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数　6社

(2) 連結子会社の名称

株式会社プライド

艾迪系統開発（武漢）有限公司

INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.

INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.

愛ファクトリー株式会社

PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、平成27年８月設立に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、当社は平成27年７月１日に、当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度より株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを連結の範囲から除いています。

2　持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

(1) 主要な関連会社の名称　Infinity Information Development Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社６社のうち５社の決算日は連結決算日と一致しております。また、１社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日でありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①　有価証券

・関係会社株式……移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの…決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

②　たな卸資産

・商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・仕掛品……個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、平成10年４月１日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

請負受注制作のソフトウエアに係る売上高および売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウエア

進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の受注制作のソフトウエア

完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金及び配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金及び配当金」に表示していた9,148千円および「その他」に表示していた10,530千円は、「その他」19,678千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

１．前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」および「未払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」に表示していた△8,530千円、「未払費用の増減額」に表示していた5,736千円および「その他の流動負債の増減額」に表示していた△11,226千円は、「その他の流動負債の増減額」△14,020千円として組み替えております。

２．前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△9,468千円は、「差入保証金の回収による収入」4,316千円および「その他」△13,785千円として組み替えております。

３．前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」および「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた18,638千円は、「自己株式の取得による支出」△472千円、「自己株式の売却による収入」19,293千円および「その他」△183千円として組み替えております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年４月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は233,405千円、株式数は337,700株であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
建物及び構築物	7,129千円	7,129千円
機械及び装置	4,810	12,662
工具、器具及び備品	2,708	2,708
計	14,647	22,500

※２　関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
投資有価証券（株式）	5,998千円	5,975千円

※３　当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行５行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	600,000	600,000

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
工具、器具及び備品	3千円	64千円

※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
工具、器具及び備品	106千円	16千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物及び構築物	992千円	68千円
工具、器具及び備品	772	5,220
計	1,764	5,289

※４　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区	遊休資産	電話加入権	1,445千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

事業の用に供していない遊休資産のうち、再び事業の用に供する見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,445千円）として特別損失に計上しました。

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	127,774千円	157,422千円
組替調整額	－	△33,983
税効果調整前	127,774	123,439
税効果額	△39,523	△34,550
その他有価証券評価差額金	88,251	88,888
為替換算調整勘定：		
当期発生額	110,395	△54,749
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	402,733	△817,711
組替調整額	△30,023	△106,695
税効果調整前	372,710	△924,406
税効果額	△116,202	293,006
退職給付に係る調整額	256,508	△631,399
その他の包括利益合計	455,155	△597,260

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,029,535	－	－	8,029,535
合計	8,029,535	－	－	8,029,535
自己株式				
普通株式（注）１，２，３	897,161	528	65,065	832,624
合計	897,161	528	65,065	832,624

（注）１．普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　528株

２．普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少　165株

ストック・オプションの権利行使による減少　35,000株

株式給付信託口の株式給付による減少　29,900株

３．普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首295,400株、当連結会計年度末265,500株）が含まれております。

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	17,759
合計		－	－	－	－	－	17,759

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月20日定時株主総会	普通株式	178,266	24	平成26年３月31日	平成26年６月23日

（注）配当金の総額は、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金7,089千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月18日定時株主総会	普通株式	223,872	利益剰余金	30	平成27年３月31日	平成27年６月19日

（注）配当金の総額は、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１　発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,029,535	－	－	8,029,535
合計	8,029,535	－	－	8,029,535
自己株式				
普通株式 （注）１，２，３	832,624	353	34,200	798,777
合計	832,624	353	34,200	798,777

（注）１．普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加　353株

２．普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの権利行使による減少　6,500株
株式給付信託口からの株式給付による減少　27,700株

３．普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首265,500株、当連結会計年度末337,700株）が含まれております。

２　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	16,144
合計		－	－	－	－	－	16,144

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月18日 定時株主総会	普通株式	223,872	30	平成27年３月31日	平成27年６月19日

（注）配当金の総額は、株式給付信託Ｊ－ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金7,965千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月24日 定時株主総会	普通株式	264,896	利益剰余金	35	平成28年３月31日	平成28年６月27日

（注）配当金の総額は株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金11,819千円を含めて記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	2,635,537千円	2,267,365千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△150,000	△100,000
現金及び現金同等物	2,485,537	2,167,365

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

本部の電話交換機および入退出システム（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て１年以内に納付期日が到来します。

借入金は主に営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち69.0％は大口顧客10社に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,635,537	2,635,537	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,617,015	3,617,015	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	804,637	804,637	－
(4) 差入保証金	468,434	423,994	△44,439
資産計	7,525,624	7,481,185	△44,439
(1) 買掛金	508,278	508,278	－
(2) 短期借入金	810,000	810,000	－
(3) 未払法人税等	245,201	245,201	－
(4) 長期借入金	120,000	120,000	－
負債計	1,683,479	1,683,479	－

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	2,267,365	2,267,365	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,836,114	3,836,114	－
貸倒引当金	△64	△64	－
受取手形及び売掛金(純額)	3,836,049	3,836,049	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	841,140	841,140	－
(4) 差入保証金	220,947	211,387	△9,560
資産計	7,165,503	7,155,942	△9,560
(1) 買掛金	643,294	643,294	－
(2) 短期借入金	860,000	860,000	－
(3) 未払法人税等	254,426	254,426	－
(4) 長期借入金	60,000	60,000	－
負債計	1,817,721	1,817,721	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを反映した時価については、その預入先の信用力が高いことから、当該帳簿価額とみなしております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
非上場株式	23,050	62,154
関係会社株式	5,998	5,975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,635,537	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,617,015	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	－	－	50,000	100,000
差入保証金	173,251	94,702	－	200,479
合計	6,425,804	94,702	50,000	300,479

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,267,365	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,836,114	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	－	－	50,000	100,000
差入保証金	4,743	17,565	－	198,637
合計	6,108,223	17,565	50,000	298,637

４．長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	810,000	－	－	－	－	－
長期借入金	60,000	60,000	－	－	－	－
合計	870,000	60,000	－	－	－	－

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	860,000	－	－	－	－	－
長期借入金	60,000	－	－	－	－	－
合計	920,000	－	－	－	－	－

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	562,818	401,100	161,718
	(2) 債券	164,520	154,944	9,575
	(3) その他	20,451	8,746	11,705
	小計	747,789	564,790	182,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,700	56,333	△633
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	1,147	1,205	△57
	小計	56,847	57,538	△690
合計		804,637	622,329	182,308

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　23,050千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	605,371	317,455	287,916
	(2) 債券	167,095	154,511	12,583
	(3) その他	12,258	5,788	6,470
	小計	784,725	477,754	306,971
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,282	56,420	△1,138
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	1,132	1,217	△85
	小計	56,414	57,638	△1,223
合計		841,140	535,392	305,747

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　62,154千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	－	－	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	－	－	－

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	156,234	53,536	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	156,234	53,536	－

3　減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、ポイント制キャッシュバランス型の企業年金制度を、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
退職給付債務の期首残高	4,140,949千円	4,251,474千円
勤務費用	275,198	283,166
利息費用	69,999	71,907
数理計算上の差異の発生額	△47,424	710,217
退職給付の支払額	△187,248	△151,243
退職給付債務の期末残高	4,251,474	5,165,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
年金資産の期首残高	3,706,020千円	4,343,404千円
期待運用収益	92,651	147,675
数理計算上の差異の発生額	355,309	△117,378
事業主からの拠出額	376,672	379,938
退職給付の支払額	△187,248	△151,243
年金資産の期末残高	4,343,404	4,602,396

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
積立型制度の退職給付債務	4,229,821千円	5,141,571千円
年金資産	△4,343,404	△4,602,396
	△113,583	539,174
非積立型制度の退職給付債務	21,653	23,950
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△91,929	563,124
退職給付に係る負債	－	563,124
退職給付に係る資産	△91,929	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△91,929	563,124

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
勤務費用	275,198千円	283,166千円
利息費用	69,999	71,907
期待運用収益	△92,651	△147,675
数理計算上の差異の費用処理額	△21,372	△88,111
過去勤務費用の費用処理額	△8,651	△8,651
確定給付制度に係る退職給付費用	222,523	110,636

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
過去勤務費用	△8,651千円	△8,651千円
数理計算上の差異	381,361	△915,755
合計	372,710	△924,406

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
未認識過去勤務費用	31,135千円	22,484千円
未認識数理計算上の差異	503,493	△412,263
合計	534,628	△389,778

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
債券	45%	48%
株式	39	17
現金及び預金	9	35
その他	7	－
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
割引率	1.7%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	3.4%

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
新株予約権戻入益（千円）	1,499	864

３．ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役４名 当社従業員130名 子会社の役員および従業員19名
ストック・オプション数　（注）	普通株式　217,000株
付与日	平成23年８月17日
権利確定条件	付与日（平成23年８月17日）以降、権利確定日（平成25年７月29日）まで当社の取締役ならびに従業員または当社子会社取締役および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成23年８月17日～ 平成25年７月30日
権利行使期間	平成25年７月30日～ 平成33年７月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度（平成28年３月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	－
権利行使	6,500
失効	7,500
未行使残	140,000

② 単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格（円）	547
行使時平均株価（円）	941
付与日における公正な評価単価（円）	115

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	21,962千円	19,755千円
未払事業所税	2,115	1,081
賞与引当金	240,416	170,932
受注損失引当金	－	16,881
未払費用	37,052	26,437
その他	178	76
計	301,724	235,164
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	26,709	28,835
役員退職慰労引当金	3,537	4,192
貸倒引当金	2,422	2,295
退職給付に係る負債	－	172,764
投資有価証券評価損	8,043	1,788
減損損失	131,842	126,177
その他	50,803	94,184
計	223,359	430,237
繰延税金資産小計	525,083	665,402
評価性引当額	△176,081	△215,888
繰延税金資産合計	349,001	449,513
繰延税金負債（固定）		
退職給付に係る資産	29,351	－
特別償却準備金	1,193	906
その他有価証券評価差額金	59,008	93,558
繰延税金負債合計	89,553	94,465
繰延税金資産の純額	259,447	355,048

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.6%	33.1%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	2.8
のれん償却額	2.3	2.1
住民税均等割	0.6	1.3
受取配当金の益金不算入	△0.2	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1	1.6
評価性引当額の増減額	1.0	2.3
その他	△0.6	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	45.0

３　法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3％から平成28年４月１日に開始する連結会計年度および平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9％に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,805千円減少し、法人税等調整額が15,377千円、その他有価証券評価差額金が5,197千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6,626千円減少しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

当社は、平成27年１月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを吸収合併することを決議し、平成27年７月１日付で吸収合併いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

①被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称　　株式会社日本カルチャソフトサービス（当社の連結子会社）

事業の内容　　システム運営管理業務

②被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称　　株式会社ソフトウエア・ディベロプメント（当社の連結子会社）

事業の内容　　ソフトウエア開発業務

(2) 企業結合日

平成27年７月１日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

(5) 取引の目的

当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、経営資源を集約いたします。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウエア開発」の２つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。「ソフトウエア開発」は、ソフトウエアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウエア開発を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	システム運営管理	ソフトウエア開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,271,158	6,977,101	18,248,260	620,373	18,868,633	－	18,868,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,654	20,680	68,335	112,126	180,461	△180,461	－
計	11,318,813	6,997,782	18,316,595	732,500	19,049,095	△180,461	18,868,633
セグメント利益又は損失（△）	1,661,577	1,059,005	2,720,582	△40,023	2,680,558	△1,714,047	966,511
セグメント資産	1,639,724	2,006,778	3,646,503	286,720	3,933,223	6,369,844	10,303,068
その他の項目							
減価償却費	7,990	11,297	19,288	12,490	31,778	94,429	126,207
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,981	7,252	10,233	6,618	16,851	101,544	118,395

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	システム運営管理	ソフトウエア開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,721,462	7,521,720	19,243,182	839,423	20,082,605	－	20,082,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,895	13,281	52,176	77,761	129,937	△129,937	－
計	11,760,357	7,535,001	19,295,358	917,184	20,212,543	△129,937	20,082,605
セグメント利益又は損失（△）	1,845,702	1,216,816	3,062,518	△45,113	3,017,405	△2,047,204	970,200
セグメント資産	1,862,575	1,937,776	3,800,352	333,910	4,134,262	6,185,628	10,319,890
その他の項目							
減価償却費	9,230	16,069	25,300	17,452	42,753	157,124	199,877
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,484	15,794	18,279	35,215	53,495	536,341	589,836

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△89,155	△81,215
全社費用※	△1,624,891	△1,965,989
合計	△1,714,047	△2,047,204

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,369,844	6,185,628
合計	6,369,844	6,185,628

※全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等であります。

３．その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

４．セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	2,789,348	システム運営管理・ソフトウエア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,975,328	システム運営管理・ソフトウエア開発

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,167,516	システム運営管理・ソフトウエア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,046,843	システム運営管理・ソフトウエア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	システム運営管理	ソフトウエア開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	1,445	1,445

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	システム運営管理	ソフトウエア開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,495	21,381	－	－	63,876
当期末残高	77,907	39,198	－	－	117,106

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	システム運営管理	ソフトウエア開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	42,495	21,381	－	－	63,876
当期末残高	35,412	17,817	－	－	53,230

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

該当事項はありません。

２．親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	934.31円	894.98円
１株当たり当期純利益金額	71.05円	76.09円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	70.36円	75.45円

（注）１．株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式数は、１株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末265,500株、当連結会計年度末337,700株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度278,667株、当連結会計年度318,717株であります。

２．１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	508,902千円	548,936千円
普通株主に帰属しない金額	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	508,902千円	548,936千円
期中平均株式数	普通株式　7,162,523株	普通株式　7,214,019株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	69,993株	61,570株
（うち新株予約権方式によるストックオプション）	(69,993株)	(61,570株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（注）１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託（ＢＢＴ）および株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が所有する当社株式数を含めております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年４月１日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成14年３月29日、平成19年２月７日改正）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行により、翌連結会計年度に246,155千円の特別利益を計上する見込みであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	810,000	860,000	0.9	－
１年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	1.2	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	4,207	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	60,000	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	17,058	－	平成29年４月～平成33年８月
その他有利子負債	－	－	－	－
計	930,000	941,265	－	－

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３　リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
リース債務	4,207	4,207	4,207	3,376

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	4,746,886	9,729,601	14,768,152	20,082,605
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	224,455	236,336	568,005	1,005,227
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	123,386	96,015	288,038	548,936
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	17.14	13.33	39.95	76.09

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	17.14	△3.79	26.60	36.10

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,083	1,454,416
売掛金	3,083,659	3,739,547
仕掛品	11,857	25,593
貯蔵品	1,309	771
前渡金	9,157	8,731
前払費用	116,784	151,221
繰延税金資産	243,780	234,057
その他	16,391	18,656
貸倒引当金	－	△64
流動資産合計	4,625,023	5,632,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,276,035	1,396,491
減価償却累計額	△764,760	△626,693
建物（純額）	511,275	769,798
構築物	29,294	30,806
減価償却累計額	△14,723	△16,930
構築物（純額）	14,571	13,876
車両運搬具	15,324	15,324
減価償却累計額	△10,609	△12,274
車両運搬具（純額）	4,715	3,049
工具、器具及び備品	209,478	387,404
減価償却累計額	△168,778	△188,416
工具、器具及び備品（純額）	40,699	198,988
土地	1,047,790	1,047,790
有形固定資産合計	1,619,051	2,033,502
無形固定資産		
のれん	－	53,230
ソフトウエア	101,447	95,172
その他	661	762
無形固定資産合計	102,109	149,165
投資その他の資産		
投資有価証券	813,406	898,852
関係会社株式	1,844,470	1,050,384
出資金	100	100
長期貸付金	4,985	4,858
長期前払費用	4,031	3,275
繰延税金資産	97,373	－
差入保証金	450,580	211,643
施設利用会員権	47,721	40,469
その他	46,072	52,868
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,301,240	2,254,952
固定資産合計	5,022,401	4,437,619
資産合計	9,647,424	10,070,551

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,569	655,186
短期借入金	※1,※2 950,000	※1 860,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	－	4,207
未払金	140,982	128,844
未払費用	247,532	293,118
未払法人税等	166,943	246,635
未払消費税等	339,073	160,616
前受金	11,765	2,075
預り金	44,092	54,170
前受収益	87	－
賞与引当金	593,375	551,706
役員賞与引当金	20,175	17,225
受注損失引当金	－	54,633
流動負債合計	3,066,597	3,088,420
固定負債		
長期借入金	60,000	－
リース債務	－	17,058
退職給付引当金	354,853	149,396
長期未払金	93,095	110,180
繰延税金負債	－	10,335
その他	11,178	－
固定負債合計	519,126	286,971
負債合計	3,585,724	3,375,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	772	29,108
資本剰余金合計	544,066	572,401
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	2,377	2,041
繰越利益剰余金	1,086,040	1,612,630
利益剰余金合計	5,342,105	5,868,358
自己株式	△553,811	△562,633
株主資本合計	5,924,705	6,470,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,236	208,542
評価・換算差額等合計	119,236	208,542
新株予約権	17,759	16,144
純資産合計	6,061,700	6,695,159
負債純資産合計	9,647,424	10,070,551

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高		
情報サービス売上高	15,185,849	18,289,560
商品売上高	248,674	419,288
その他の売上高	8,007	7,479
売上高合計	15,442,531	18,716,328
売上原価		
情報サービス売上原価	12,310,084	14,598,747
商品売上原価	211,829	376,136
売上原価合計	12,521,913	14,974,884
売上総利益	2,920,617	3,741,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,088	142,279
給料及び手当	696,254	935,051
賞与	74,599	69,949
賞与引当金繰入額	91,203	78,525
役員賞与引当金繰入額	20,175	17,225
退職給付費用	28,397	13,342
法定福利及び厚生費	205,239	231,396
交際費	52,468	65,815
教育研修費	46,006	52,526
地代家賃	111,173	197,886
業務委託費	191,275	170,532
減価償却費	77,157	144,274
のれん償却額	－	47,907
その他	488,138	649,607
販売費及び一般管理費合計	2,216,179	2,816,319
営業利益	704,438	925,124
営業外収益		
受取利息	220	383
有価証券利息	2,373	2,437
受取配当金	※1 127,542	※1 18,892
助成金収入	2,160	5,216
その他	38,334	10,672
営業外収益合計	170,631	37,601
営業外費用		
支払利息	※1 6,961	※1 9,314
コミットメントライン手数料	19,597	17,661
為替差損	－	17,132
その他	234	628
営業外費用合計	26,793	44,737
経常利益	848,276	917,988

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 3
投資有価証券売却益	―	49,348
新株予約権戻入益	1,499	864
抱合せ株式消滅差益	―	※5 194,059
特別利益合計	1,502	244,276
特別損失		
固定資産売却損	※3 106	※3 16
固定資産除却損	※4 670	※4 5,402
施設利用権評価損	―	7,252
特別損失合計	776	12,670
税引前当期純利益	849,002	1,149,594
法人税、住民税及び事業税	244,325	265,343
法人税等調整額	100,793	134,124
法人税等合計	345,118	399,468
当期純利益	503,883	750,126

売上原価明細書

1　情報サービス売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）			当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費			51,297	0.4		41,225	0.3
Ⅱ　労務費							
1　給与手当		5,168,948			6,184,600		
2　賞与引当金繰入額		502,172			473,180		
3　その他		1,893,346	7,564,467	61.4	2,045,951	8,703,732	59.5
Ⅲ　外注費			4,329,579	35.1		5,366,211	36.6
Ⅳ　経費							
1　地代家賃		133,079			163,814		
2　賃借料		2,084			1,891		
3　減価償却費		7,180			15,078		
4　その他		233,241	375,585	3.1	345,121	525,906	3.6
当期総製造費用			12,320,929	100.0		14,637,075	100.0
期首仕掛品たな卸高			27,816			11,857	
合計			12,348,745			14,648,932	
期末仕掛品たな卸高			11,857			25,593	
他勘定振替高			26,803			24,591	
当期情報サービス売上原価			12,310,084			14,598,747	

（注）1　他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、ソフトウエアおよびソフトウエア仮勘定への振替高であります。

2　原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2　商品売上原価明細書

		前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　期首商品たな卸高		－	－
Ⅱ　当期商品仕入高		211,829	376,280
合計		211,829	376,280
Ⅲ　期末商品たな卸高		－	143
当期商品売上原価		211,829	376,136

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	1,629	544,923	43,687	4,210,000	2,857	759,943	5,016,488
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△479	479	－
剰余金の配当								△178,266	△178,266
当期純利益								503,883	503,883
自己株式の取得									
自己株式の処分			△856	△856					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△856	△856	－	－	△479	326,096	325,616
当期末残高	592,344	543,293	772	544,066	43,687	4,210,000	2,377	1,086,040	5,342,105

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△595,212	5,558,544	31,407	31,407	23,294	5,613,246
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
剰余金の配当		△178,266				△178,266
当期純利益		503,883				503,883
自己株式の取得	△472	△472				△472
自己株式の処分	41,873	41,016				41,016
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			87,828	87,828	△5,535	82,293
当期変動額合計	41,400	366,160	87,828	87,828	△5,535	448,454
当期末残高	△553,811	5,924,705	119,236	119,236	17,759	6,061,700

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	772	544,066	43,687	4,210,000	2,377	1,086,040	5,342,105
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							△336	336	－
剰余金の配当								△223,872	△223,872
当期純利益								750,126	750,126
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,335	28,335					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	28,335	28,335	－	－	△336	526,590	526,253
当期末残高	592,344	543,293	29,108	572,401	43,687	4,210,000	2,041	1,612,630	5,868,358

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△553,811	5,924,705	119,236	119,236	17,759	6,061,700
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		－				－
剰余金の配当		△223,872				△223,872
当期純利益		750,126				750,126
自己株式の取得	△100,331	△100,331				△100,331
自己株式の処分	91,508	119,844				119,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89,306	89,306	△1,614	87,691
当期変動額合計	△8,822	545,767	89,306	89,306	△1,614	633,459
当期末残高	△562,633	6,470,472	208,542	208,542	16,144	6,695,159

【注記事項】

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、平成10年４月１日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。また、のれんについては、10年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

6　重要な収益および費用の計上基準

請負受注制作のソフトウエアに係る売上高および売上原価の計上基準

・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウエア
　進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

・その他の受注制作のソフトウエア
　完成基準

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました営業外収益の「業務受託料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「業務受託料」に表示していた4,200千円および「その他」に表示していた36,294千円は、「助成金収入」2,160千円および「その他」38,334千円として組み替えております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

※1　当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行５行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	600,000	600,000

※２　関係会社項目

関係会社に対する負債には、次のものがあります。

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
短期借入金	500,000千円	－千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
受取配当金	114,706千円	4,080千円
支払利息	4,463	1,035

※２　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
工具、器具及び備品	3千円	3千円

※３　固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
工具、器具及び備品	106千円	16千円

※４　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
建物	659千円	68千円
工具、器具及び備品	10	5,333
計	670	5,402

※５　抱合せ株式消滅差益

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

抱合せ株式消滅差益194,059千円は、連結子会社でありました株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウエア・ディベロプメントを吸収合併したことによるものであります。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,050,384千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,844,470千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	15,860千円	19,226千円
未払事業所税	1,058	1,081
賞与引当金	196,407	170,477
受注損失引当金	－	16,881
未払費用	30,454	26,370
その他	－	20
計	243,780	234,057
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	26,588	28,835
貸倒引当金	2,422	2,295
退職給付引当金	114,617	46,163
投資有価証券評価損	6,953	1,705
減損損失	131,842	126,177
その他	14,312	9,474
計	296,737	214,651
繰延税金資産小計	540,518	448,709
評価性引当額	△141,282	△131,183
繰延税金資産合計	399,236	317,525
繰延税金負債（固定）		
特別償却準備金	1,193	906
その他有価証券評価差額金	56,888	92,897
繰延税金負債合計	58,082	93,803
繰延税金資産の純額	341,154	223,721

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	
受取配当金の益金不算入	△5.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年４月１日に開始する事業年度および平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,554千円減少し、法人税等調整額が14,715千円、その他有価証券評価差額金が5,160千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年４月１日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成14年３月29日、平成19年２月７日改正）を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行により、翌事業年度に246,155千円の特別利益を計上する見込みであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額または償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,276,035	343,113	222,656	1,396,491	626,693	65,508	769,798
構築物	29,294	1,511	－	30,806	16,930	2,207	13,876
車両運搬具	15,324	－	－	15,324	12,274	1,665	3,049
工具、器具及び備品	209,478	235,657	57,731	387,404	188,416	64,387	198,988
土地	1,047,790	－	－	1,047,790	－	－	1,047,790
有形固定資産計	2,577,922	580,283	280,388	2,877,817	844,315	133,767	2,033,502
無形固定資産							
のれん	－	101,137	－	101,137	47,907	47,907	53,230
ソフトウエア	172,439	30,632	24,205	178,866	83,694	36,103	95,172
その他	1,439	111	－	1,550	787	10	762
無形固定資産計	173,878	131,881	24,205	281,554	132,389	84,021	149,165
長期前払費用	4,689	18,249	19,070	3,868	592	281	3,275

（注）１．当期増加額には、株式会社日本カルチャソフトサービスおよび株式会社ソフトウエア・ディベロプメントとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

・建物　22,850千円
・工具、器具及び備品　13,322千円
・のれん　101,137千円
・ソフトウエア　1,473千円
・その他　111千円
・長期前払費用　804千円

２．上記以外の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

・建物　本社移転に伴う増加　193,191千円
　　研修施設増設　127,072千円
・工具、器具及び備品　本社移転に伴う増加　163,498千円
　　研修施設増設　6,959千円

３．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

・建物　本社移転に伴う除却　222,014千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	7,500	64	－	－	7,564
賞与引当金	593,375	551,706	593,375	－	551,706
役員賞与引当金	20,175	17,225	20,175	－	17,225
受注損失引当金	－	54,633	－	－	54,633

（２）【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取売渡手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号　みずほ信託銀行株式会社 － 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL　http://www.idnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第47期（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）平成27年６月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年６月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第１四半期）（自平成27年４月１日　至平成27年６月30日）平成27年８月12日関東財務局長に提出
（第48期第２四半期）（自平成27年７月１日　至平成27年９月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出
（第48期第３四半期）（自平成27年10月１日　至平成27年12月31日）平成28年２月９日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成27年６月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年６月27日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
　取締役会　御中

三 優 監 査 法 人
代表社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　公　太　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　増　田　涼　恵　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成28年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成28年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成28年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年６月27日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
　取締役会　御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　公　太　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　増　田　涼　恵　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成28年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月27日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　船越　真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地１
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長舩越真樹は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社２社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、当連結会計年度に連結子会社２社を当社へ吸収合併しており、当連結会計年度末の対象連結子会社はありません。また、その他の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の単純合算した売上高の概ね２／３に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としております。なお、当連結会計年度の連結売上高の単純合算した売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産、外注費、給与手当及び賞与に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月27日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　舩越　真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地１
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役船越真樹は、当社の第48期（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。